

# 科学技術関係予算 令和8年度当初予算案 令和7年度補正予算 の概要について

令和8年3月

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局

# 令和8年度当初予算案における科学技術関係予算<全体額>

(単位:億円)

	令和8年度当初予算案 総額	【参考】 令和7年度 当初予算額	【参考】 対前年度比較	
			増額	増減率 (%)
科学技術関係予算 (A + B)	<b>63,332</b>	<b>50,546</b>	<b>12,786</b>	<b>25.3%</b>
1 一般会計 (A)	41,644	38,844	2,800	7.2%
うち 科学技術振興費	14,378	14,221	156	1.1%
2 特別会計 (B)	21,688	11,702	9,986	85.3%

(※1)本集計は、内閣府が国際的な基準や科学技術基本計画等を踏まえて作成した「科学技術関係予算の新たな集計方法について(平成30年1月内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当))」をもとに、行政事業レビューシート等を用いて科学技術関係予算に該当する事業を各府省庁と調整・抽出し集計している。

「科学技術関係予算」とは、科学技術振興費\*の他、国立大学の運営費交付金・私学助成等のうち科学技術関係、科学技術を用いた新たな事業化の取組、新技術の実社会での実証試験、既存技術の実社会での普及促進の取組等に必要な経費としている。

(※2)科学技術関係予算のうち、決算後に確定する外務省の無償資金協力、国土交通省の公共事業費、デジタル庁の情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費)の一部について、令和6年度の決算実績額等を参考値として計上。

(※3)大学関係予算の学部教育相当部分について本集計では計上していないが、今後必要に応じて検討する。

(※4)予算額は四捨五入して掲載。また、合計数値は、四捨五入の関係で、表中の数値の合計と一致しない場合がある。

(※5)金額は、今後の精査により変動する場合がある。令和7年度当初予算額について今回の集計時に精査を行い、一部事業の額を修正。

\*「科学技術振興費」とは、一般会計予算のうち、主として歳出の目的が科学技術の振興にある経費としている。(具体例:研究開発法人に必要な経費、研究開発に必要な補助金・交付金・委託費等)

# 令和8年度当初予算案における科学技術関係予算<府省別>

(単位:億円)

	令和8年度当初予算案 総額			
	一般会計	うち	特別会計	計
		科学技術 振興費		
国会	11	11	-	11
内閣官房	643	26	-	643
内閣府	1,137	1,056	-	1,137
警察庁	20	20	-	20
消費者庁	50	11	-	50
こども家庭庁	11	3	-	11
デジタル庁	72	-	-	72
復興庁	-	-	401	401
総務省	1,157	763	-	1,157
法務省	13	-	-	13
外務省	664	-	-	664
財務省	11	10	-	11
文部科学省	19,551	8,952	1,087	20,639
厚生労働省	1,412	727	723	2,135
農林水産省	2,370	972	-	2,370
経済産業省	1,776	1,141	18,051	19,827
国土交通省	4,458	345	171	4,630
環境省	526	341	1,254	1,780
防衛省	7,762	-	-	7,762
計	41,644	14,378	21,688	63,332

【参考】 令和7年度当初予算額			
一般会計	うち	特別会計	計
	科学技術 振興費		
11	11	-	11
644	26	-	644
1,078	988	-	1,078
20	19	-	20
49	12	-	49
9	3	-	9
65	-	-	65
-	-	368	368
1,703	738	-	1,703
12	-	-	12
718	-	-	718
10	10	-	10
19,500	8,943	1,084	20,584
1,402	715	694	2,095
2,048	966	-	2,048
1,751	1,143	8,260	10,011
4,446	339	105	4,551
443	308	1,191	1,634
4,933	-	-	4,933
38,844	14,221	11,702	50,546

【参考】 対前年度比較	
増減額	増減率
0	0.0%
-1	-0.2%
59	5.5%
0	1.3%
1	1.1%
1	13.3%
7	10.2%
33	9.0%
-546	-32.1%
0	3.9%
-54	-7.5%
1	5.6%
55	0.27%
40	1.9%
322	15.7%
9,815	98.0%
78	1.7%
146	8.9%
2,829	57.4%
12,786	25.3%

(※1) 科学技術関係予算のうち、決算後に確定する外務省の無償資金協力、国土交通省の公共事業費、デジタル庁の情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費)の一部について、令和6年度の決算実績額等を参考値として計上。

(※2) 大学関係予算の学部教育相当部分について本集計では計上していないが、今後必要に応じて検討する。

(※3) 予算額は四捨五入して掲載(予算計上がない場合は「-」と掲載)。また、合計数値は、四捨五入の関係で、表中の各府省の数値の合計と一致しない場合がある。

(※4) 金額は、今後の精査により変動する場合がある。令和7年度当初予算額について今回の集計時に精査を行い、一部事業の額を修正。

# 令和7年度補正予算における科学技術関係予算

(単位:億円)

	令和7年度補正予算			
	一般会計	うち 科学技術振興費	特別会計	計
国会	-	-	-	-
内閣官房	328	-	-	328
内閣府	1,002	945	-	1,002
警察庁	1	1	-	1
金融庁	-	-	-	-
消費者庁	4	-	-	4
こども家庭庁	-	-	-	-
デジタル庁	24	-	-	24
復興庁	-	-	-19	-19
総務省	1,984	1,243	-	1,984
法務省	-	-	-	-
外務省	56	-	-	56
財務省	5	3	-	5
文部科学省	8,105	6,431	236	8,341
厚生労働省	544	200	1	544
農林水産省	794	208	-	794
経済産業省	7,487	2,354	4,727	12,214
国土交通省	1,664	1,347	12	1,676
環境省	73	42	203	276
防衛省	-	-	-	-
計	22,072	12,774	5,159	27,230

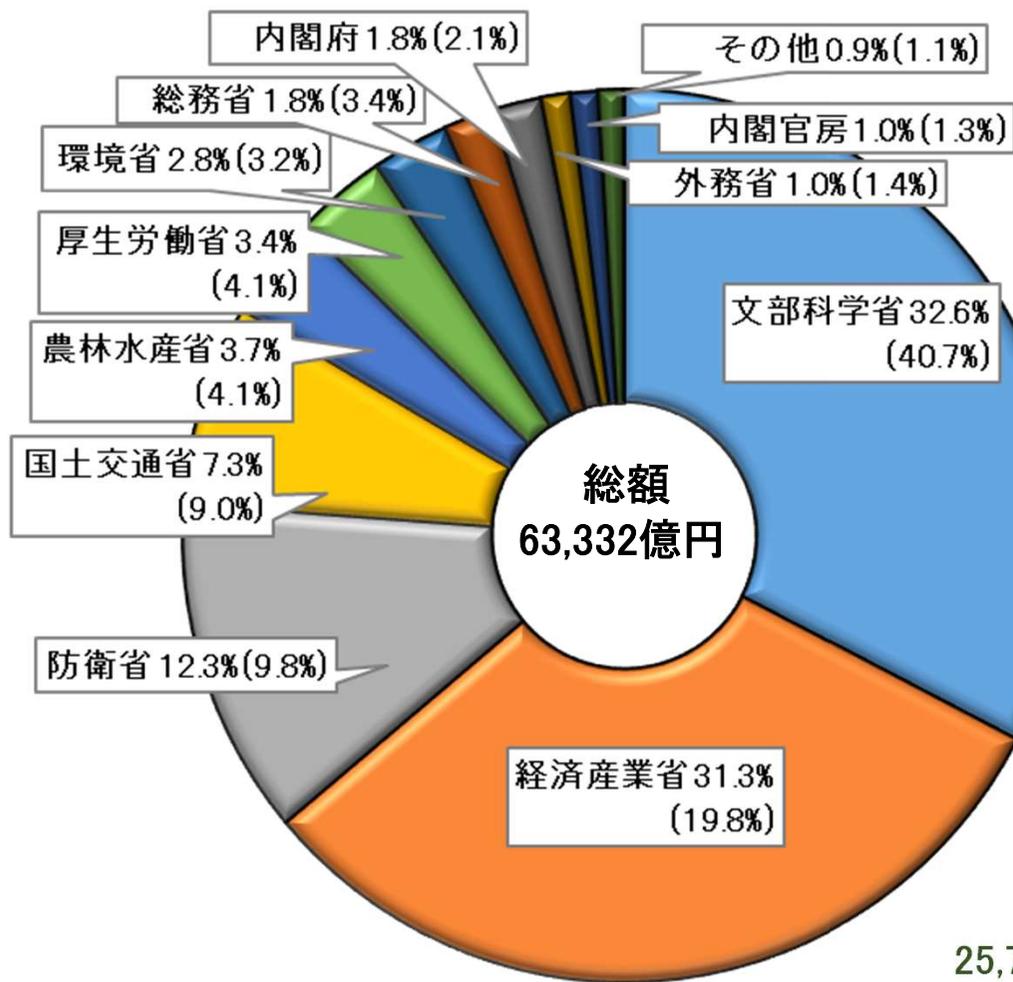
(※1) 本集計は、行政事業レビューシート等を用いた分類に基づいておらず、関係省庁からの申告に基づく値である。

(※2) 科学技術関係予算のうち、経済産業省の「中小企業生産性革命推進事業」には、科学技術関係に該当しない事業も含まれて計上されており、執行額が確定後、過去にさかのぼって補正する。

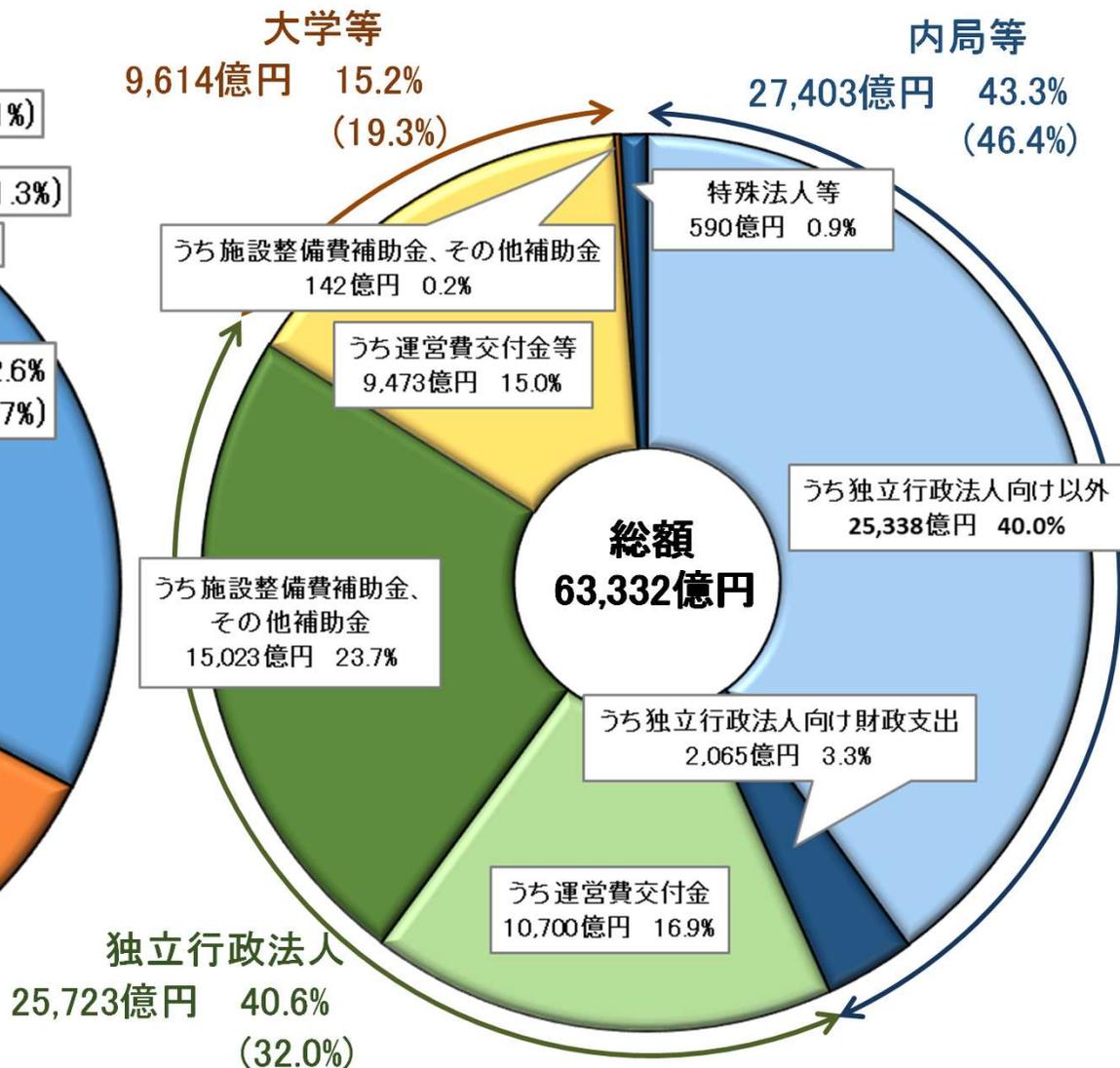
(※3) 予算額は四捨五入して掲載(予算計上がない場合は「-」と掲載)。また、合計数値は、四捨五入の関係で、表中の各府省の数値の合計と一致しない場合がある。

# 令和8年度当初予算案における科学技術関係予算 <府省別・機関別>

## 【府省別割合】



## 【機関別割合】



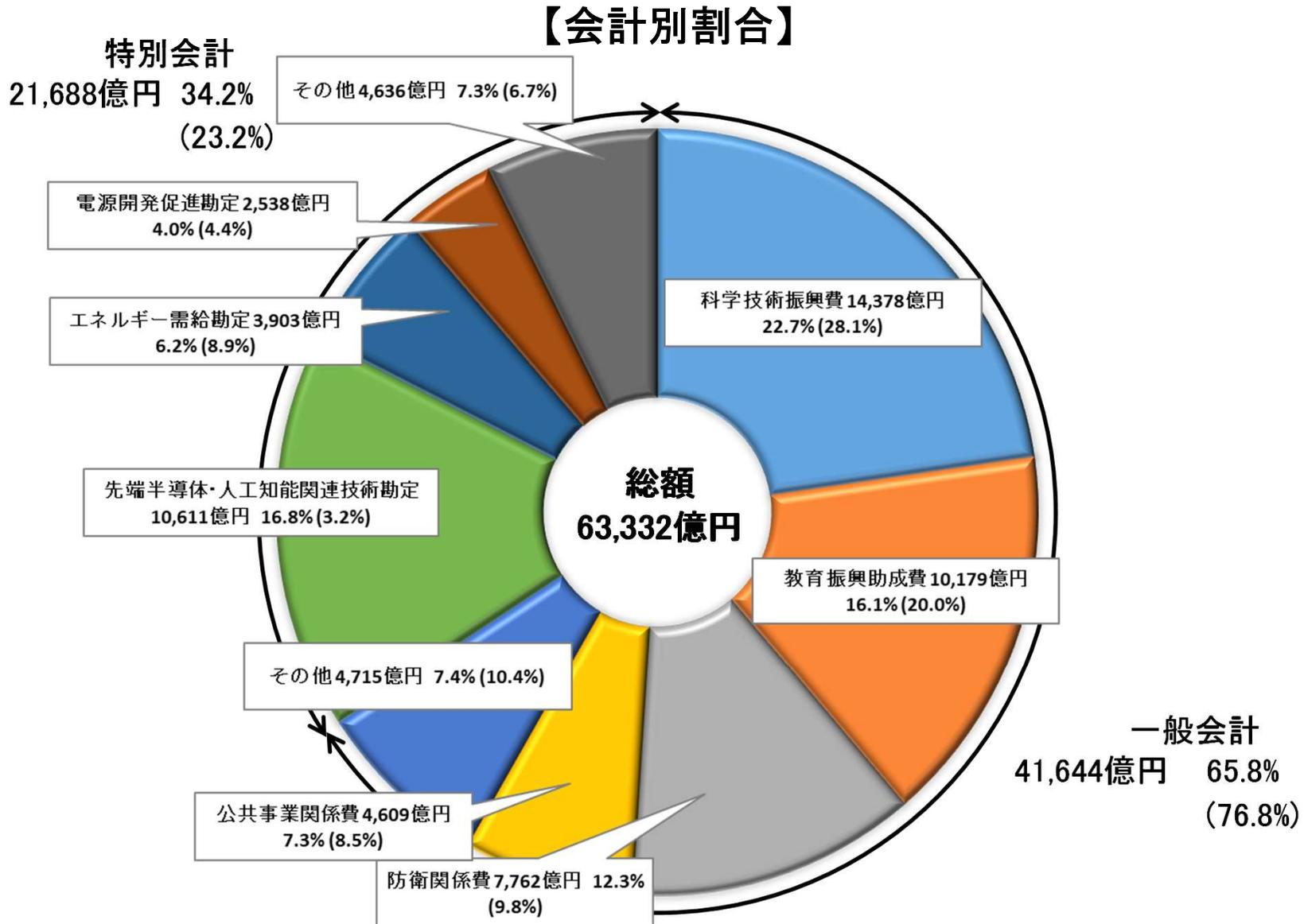
(※1) 科学技術関係予算のうち、決算後に確定する外務省の無償資金協力、国土交通省の公共事業費、デジタル庁の情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費)の一部について、令和6年度の決算実績額等を参考値として計上。

(※2) 大学関係予算の学部教育相当部分について本集計では計上していないが、今後必要に応じて検討する。

(※3) ( )内は令和7年度当初予算の数値である。

(※4) 金額は、今後の精査により変動する場合がある。

# 令和8年度当初予算案における科学技術関係予算 <会計別>



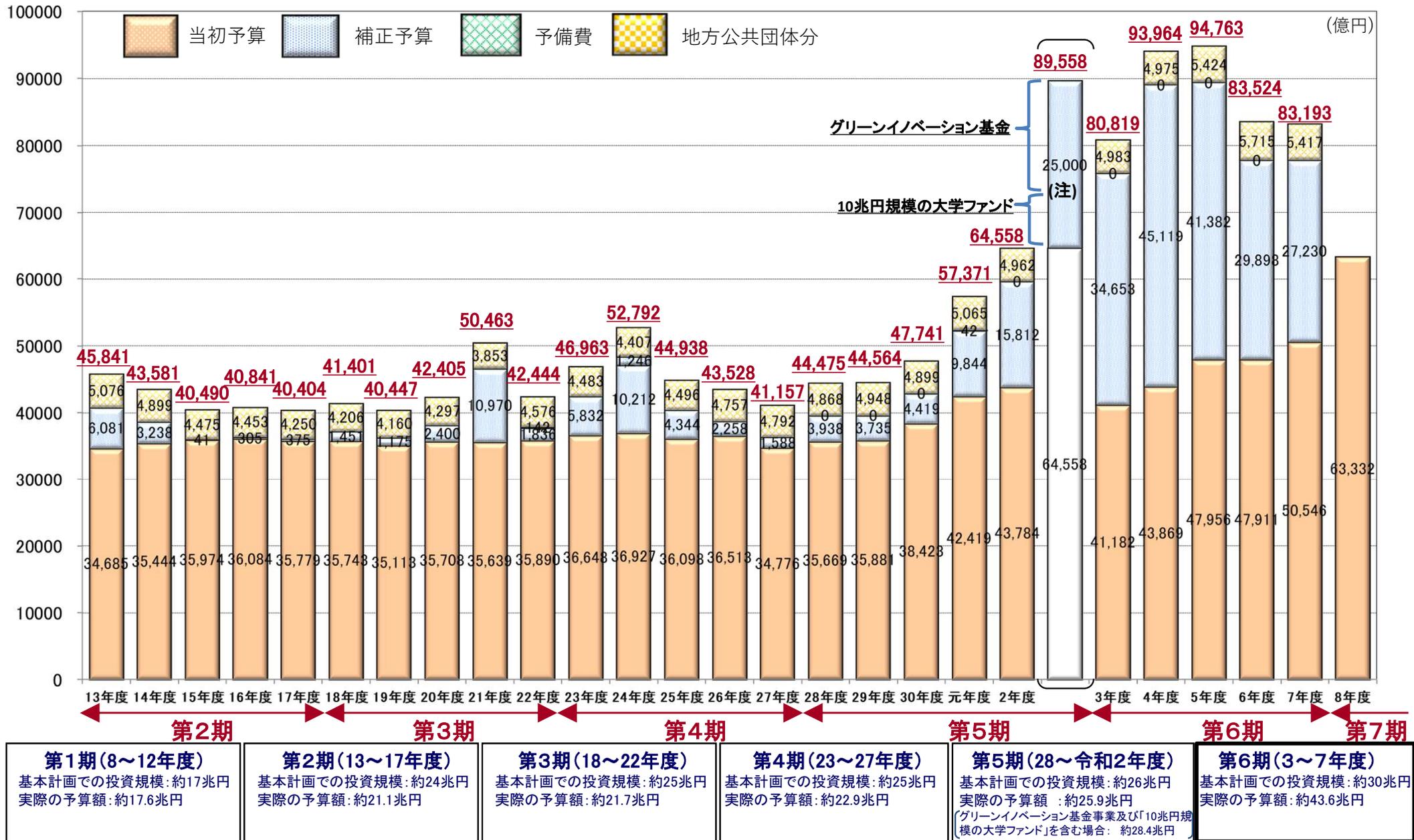
(※1) 科学技術関係予算のうち、決算後に確定する外務省の無償資金協力、国土交通省の公共事業費、デジタル庁の情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費)の一部について、令和6年度の決算実績額等を参考値として計上。

(※2) 大学関係予算の学部教育相当部分について本集計では計上していないが、今後必要に応じて検討する。

(※3) ( )内は令和7年度当初予算の数値である。

(※4) 金額は、今後の精査により変動する可能性がある。

# 科学技術関係予算の推移



(注) 大規模かつ長期間にわたる科学技術関係に充てられる「グリーンイノベーション基金事業(2兆円)」および「10兆円規模の大学ファンド」については、第6期期間中における科学技術関係の支出額の状況について把握予定。

(※1) 科学技術関係予算のうち、決算後に確定する外務省の無償資金協力、国土交通省の公共事業費、デジタル庁の情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費)の一部について、令和6年度の決算実績額等を参考値として計上。また、経済産業省の「中小企業生産性革命推進事業」(R4補正、R5補正、R6補正、R7補正)には、科学技術関係に該当しない事業も含まれて計上。これらの事業については、執行額が確定後、過去にさかのぼって補正する。

(※2) 第5期より行政事業レビューシート等を用いた新集計方法にて算出。

(※3) 金額は、今後の精査により変動する場合がある。今回の集計に当たっては、上述の「中小企業生産性革命推進事業」の令和2年度補正、令和3年度補正分を含め、令和元年~7年度予算額について一部事業の額を過去にさかのぼって補正した。これに伴い、第5期期間中の予算額は26.1兆円から25.9兆円(グリーンイノベーション基金事業及び「10兆円規模の大学ファンド」を含む場合は28.4兆円)となっている。